ACSES ニュースレター_２１２３号（2021 年 6 月 16 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇ガス漏れで作業員 3 人搬送 日本製鉄、北海道・室蘭〈Web 報道〉
◇中国湖北省の市場でガス爆発　12 人死亡、138 人負傷〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:換気扇(床下用)で火災等〈消費者庁〉
・東京大、５０代教授を停職４カ月　派遣職員に性的言動〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
・旭川医大学長、不正支出か　勤務実態ない特別補佐に〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドラインについて〈文部科学省〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原発処理水放出、福島首長7割が反対　風評被害など懸念〈新聞報道〉
[原子力施設全般]
・「中国の原発で放射能漏れ」報道　米「危機的ではない」〈新聞報道〉／中国原発で放射性希ガス放出　仏電力会社「事故ではない」と公表／中国台山原発、放射線量に異常なし　要件満たしている　外務省〈Web 報道〉／中国外務省「異常なし」　放射能漏れ疑惑指摘の原発〈新聞報道〉
[大水害対策]
・大雨浸水、畳は浮き冷蔵庫は…部屋からの脱出阻む恐怖〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 健康安全
◇マンガでわかる働く人の安全と健康（教育用教材）を掲載しました〈厚生労働省〉
[4] 医薬品
◇傷病の区分に係る専門性の認定を行う団体等の公表について〈厚生労働省〉
[5] 食品安全衛生関係
◇米国ミズーリ州からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について〈農林水産省〉
[6] 廃棄物関係
◇食品ロス削減参考資料を更新しました。　食品ロス削減に向けた取組について〈消費者庁〉
◇諸外国における食品の寄附の実態等に関する調査業務の報告書(概要)を掲載しました。〈消費者庁〉
[7] 温暖化対策関係
◇環境省　脱炭素インフライニシアティブの策定について〈環境省〉
◇G7、石炭支援を年内停止　国内全廃時期は見送り〈Web 報道〉
◇スイス、CO2 削減法を否決　国民投票、目標達成困難に〈Web 報道〉
◇株主総会に脱炭素の荒波　MUFG や住商に対応迫る〈新聞報道〉

半夏生（ハンゲショウ）

[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　３件　［統計資料］　１件　［白書］　１件
[9] その他省庁発表　２件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　12 件　［開催記録、報告、資料等］　２件
[11] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件
[付録]
◇富士山噴火シミュレーション　発電所停止、スマホも PC も使用不可に…<Web 報道>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇ガス漏れで作業員 3 人搬送 日本製鉄、北海道・室蘭
＜共同通信　2021 年 6 月 15 日＞　https://nordot.app/777175515032436736?c=39546741839462401
14 日午後 9 時 20 分ごろ、北海道室蘭市の日本製鉄室蘭製鉄所から「高炉ガスで作業員 3 人が体調不良を訴えている」と 119 番があった。道警室蘭署によると、全員が病院に搬送されたが、いずれも意識はあり、命に別条ない。漏れ出したガスを吸い込み、一酸化炭素（CO）中毒や窒素中毒になったとみられる。
署によると、3 人はいずれも男性。製鉄所内でマンホールのボルトを締める作業中、隙間からガスが漏れたと話しているという。他にも 4 人が近くで作業中だったが無事だった。詳しい状況を調べている。
現場は JR 東室蘭駅の西側。周辺の住宅や学校に被害は確認されていない。

◇中国湖北省の市場でガス爆発　12 人死亡、138 人負傷
＜朝日新聞　2021 年 6 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6F65SCP6FUHBI00K.html
中国国営中央テレビ（CCTV）によると、13 日午前 6 時半（日本時間午前 7 時半）ごろ、湖北省十堰市の市場で大規模なガス爆発が起きた。同日夕までに 12 人の死亡と、138 人の負傷（重傷者 37 人）が確認された。
事故原因は調査中。湖北省共産党委員会がナンバー2 の王忠林省長を現場に派遣した。習近平（シーチンピン）国家主席は負傷者の救助や原因究明、責任の追及に全力であたるよう指示を出した。
CCTV などによると、現場は食堂などが併設された青果市場。中国は 12 日から端午節の 3 連休で、事故発生当時はすでに市場の営業が始まり多くの買い物客が現場にいたという。
映像では周辺一帯の建物の看板や窓ガラスが吹き飛び、爆発の大きさがうかがえる。救助に駆けつけた消防隊員も負傷しており、二次爆発の被害を受けた可能性もある。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:換気扇(床下用)で火災等
＜消費者庁　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/024592/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210615_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件

（うち換気扇（床下用）１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：６件
（うち電気冷蔵庫２件、除湿機１件、ヘアドライヤー１件、食器洗い乾燥機（ビルトイン式）１件、電動車いす（ハンドル形）１件）

・東京大、５０代教授を停職４カ月　派遣職員に性的言動

＜時事通信　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061400836&g=soc

東京大は１４日、派遣職員の女性に性的な言動を繰り返したなどとして、研究所に所属する５０代の男性教授を停職４カ月の懲戒処分にしたと発表した。処分は９日付。

東大によると、教授は女性に恋愛感情を示したり、体に触れたりした一方、「業務上の能力が低い」「派遣の契約更新を迷っている」と告げた。休日や深夜に業務と無関係のメールを送ることもあったとされる。

被害は約１年間続いたといい、女性は派遣が終了した２０１９年春、大学側に申告した。大学側の調査に対し、教授は一部の行為についてハラスメントに当たらないと否定したという。

◇*事故、事件の続報*

・旭川医大学長、不正支出か　勤務実態ない特別補佐に

＜共同通信　2021 年 6 月 14 日＞　https://nordot.app/776754442558046208?c=39546741839462401

国立大学法人旭川医科大（北海道旭川市）の吉田晃敏学長が 3 月、大学事務局に指示し、勤務実態のなかった「学長特別補佐」の男性に計約 300 万円の報酬を支払わせていた疑いがあることが 13 日、複数の大学関係者への取材で分かった。

吉田氏を巡っては昨年 11 月、学内会議で新型コロナウイルスのクラスターが発生した病院を中傷する発言をし、同大教授らが 2 月に学長選考会議に吉田氏の解任を請求。選考会議から事実関係を調査するよう依頼された外部の調査委員会が、今回の不正支出の疑いを把握したという。

選考会議は近く、吉田氏に聞き取りを行い、学長解任を文部科学相に申し出るか判断する。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドラインについて

＜文部科学省　2021 年 6 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af4dac135Vapj8bH

本ガイドラインは、見直し・改善を行う際の視点・考え方、その他の参考となる情報が掲載されており、自校の危機管理マニュアルを評価するための「チェックリスト編」、チェック項目の背景となる考え方やマニュアルに記載すべき事項を示した「解説編」、記載例や様式例を示した「サンプル編」から構成されています。また、「解説編」には、「避難確保計画」と学校の「危機管理マニュアル」等の関係を解説した内容をはじめ、マニュアルを見直す際に参考になる情報として「コラム」を掲載しています。

また、事故・災害等の発生時に児童生徒等の安全を確保するためには、教職員が危機管理マニュアル等に基づいて、迅速かつ的確に行動することが不可欠です。そのためには、教職員は、あらかじめ研修・訓練などで必要な知識等を身に付けるとともに、それを実践できるようにしておかなければなりません。

そこで、各学校で活用できる実践的な教職員向け研修・訓練の方法について具体例を紹介した「学校安全推進のための教職員向け研修・訓練実践事例集」も作成しました。

児童生徒等の生命を守り、安全を確保するために、「危機管理マニュアル」は、常に見直し、改善すること、そして実践的な研修や訓練を行うことが大切です。ぜひ本ガイドラインや本実践事例集をご活用ください。

ガイドライン　表紙・全体目次
ガイドライン　はじめに
ガイドライン　チェックリスト編
ガイドライン　解説編(1)
ガイドライン　解説編(2)
ガイドライン　サンプル編

学校向けリーフレット
研修・訓練実践事例集

□大災害、原発事故対策

[福島原発事故]

・原発処理水放出、福島首長７割が反対　風評被害など懸念

＜朝日新聞　2021 年６月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6G72ZFP5WUGTB005.html

政府による東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出方針について、朝日新聞が福島県知事と県内全 59 市町村の首長にアンケートを行ったところ、約７割が政府方針に否定的な姿勢を示した。国内外で海洋放出への理解が進んでいないことや、風評被害や賠償への対策が不十分であることが理由で、政府や東京電力の対応を疑問視する声も多かった。

アンケートは５月下旬に行い、全 60 人から回答を得た。処理水の海洋放出方針について４択で尋ねたところ、７人が「容認できない」、34 人が「どちらかといえば容認できない」と回答し、反対派が全体の 68%（41 人）となった。

一方、「容認できる」はゼロで、「どちらかといえば容認」は５人。「無回答」は 14 人で、内堀雅雄知事や第一原発がある大熊、双葉の町長も含まれた。

容認できない理由を複数回答で尋ねたところ、最多は「国内外の理解は不十分」（32 人）で、「風評被害や賠償への国や東電の対策は不十分」（29 人）、「多くの漁業者が反対している」（25 人）と続いた。

容認できる理由としては、「他に有効な手段がない」「廃炉促進に必要」がともに４人。「立地町などが早期処分を求めている」が３人だった。

懸念される影響については、「農産品の買い控えが起きる」が 44 人、「観光客が減少する」が 35 人。政府の合意形成の進め方については「どちらかといえば評価できない」が 35 人、「評価できない」が 10 人だった。

政府は４月、２年後をめどに第一原発の処理水を海洋放出する方針を決めた。大半の放射性物質が取り除かれた後も放射性物質トリチウムは残るが、法定基準の 40 分１未満に薄めた処理水にして海に流す。

広がる懸念、周辺の県にも

東京電力福島第一原発の処理水をめぐり、政府が海洋放出方針を正式決定してから２カ月余。福島県内では風評被害への懸念が高まり、周辺自治体にも政府や東電に説明責任を求める声が広がりつつある。

[原子力施設全般]

・「中国の原発で放射能漏れ」報道　米「危機的ではない」

＜朝日新聞　2021 年６月 15 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASP6H240NP6GUHBI02K.html?iref=comtop_BreakingNews_list

米 CNN は 14 日、米政府が中国の原子力発電所で放射能漏れがあったという情報を得たと報じた。バイデン政権はこの原発を開発したフランスの会社から「差し迫った放射線の脅威」があるとの報告を受けたが、まだ危機的なレベルではないと判断しているという。

政府高官の話として CNN が伝えた内容によると、放射能漏れの報告があったのは広東省の台山原子力発電所。原子炉メーカーの仏フラマトム社が今月８日、中国当局が原発の運転停止を避けるため、原発周辺の放射線量の許容値を引き上げたとする文書を米エネルギー省に送った。

米国家安全保障会議（NSC）は複数回、会議を開催。米政権はフランス政府と協議したほか、中国政府にも連絡をとったという。

フラマトム社は「台山原発の運転の問題について、解決に向けて支援している」とした上で、「利用可能なデータでは、原発は安全な数値の範囲で運転されている」との声明を出したという。

台山原子力発電所の運営会社は 13 日、ホームページで「現時点で、発電所と周辺の観測データは正常である」との声明を発表した。放射能漏れの有無については言及していない。

・中国原発で放射性希ガス放出　仏電力会社「事故ではない」と公表

＜時事通信　2021 年６月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061500057&g=int

フランス電力（ＥＤＦ）は１４日、記者会見し、中国広東省台山市の台山原発を運営する合弁会社が放射性希ガスを放出したと明らかにした。報道担当者は「炉心溶融（メルトダウン）のような事故とは考えていない。規則通りの制御された排出だ」と述べ、中国の安全基準を満たしていると説明した。仏メディアが報じた。
一方、仏紙レゼコーは、情報筋の話として「観測された希ガスの濃度はフランスの安全基準を超えているが、中国の基準はそれほど厳しくない」と伝えている。

ＥＤＦの会見に先立ち、米ＣＮＮテレビは１４日、中国の原発での放射線漏れについて、米政府は先週、仏原子力企業フラマトムから「放射性物質に関する緊急の脅威」の連絡を受け、状況を精査していたと報じた。フラマトムはＥＤＦの子会社で、米国に技術支援を求めたという。

ＥＤＦの報道担当者は１４日の会見で、一部の燃料棒コーティングの劣化確認後、希ガスが放出されたと説明。ＡＦＰ通信によると、キセノンとクリプトンという。香港のエネルギーコンサルタント会社幹部フィッシュマン氏はＡＦＰに対し「燃料棒の故障やひび割れは望ましくないが、ごく普通のことだ」と指摘した。

・中国台山原発、放射線量に異常なし　要件満たしている　外務省
＜REUTERS　2021 年 6 月 15 日＞
https://jp.reuters.com/article/china-nuclear-guangdong-idJPKCN2DR0RU

中国外務省の趙立堅報道官は１５日、中国・広東省の台山原子力発電所で放射能漏れがあったとの報道について、同原発は関連する技術的要件を満たしていると述べた。
また、同原発周辺の放射線量に異常は見られていないと述べた。
同原発は香港から約２００キロメートル離れた地点にある。
香港政府トップの林鄭月娥 （キャリー・ラム）行政長官は記者団に、香港天文台と水務署が放射線量を監視しているが、これまでのところ異常は見られないと述べた。
米ＣＮＮテレビは１４日、同原発の原子炉を設計したフランス電力公社（ＥＤＦ）傘下の原子炉メーカー「フラマトム」が、クリプトンとキセノンの蓄積を指摘して「差し迫った放射線の脅威」を警告していると報じていた。
ＥＤＦも１４日、同原発から異常なレベルの放射性ガスが漏れているというメディア報道を調査していると述べていた。
内閣府原子力委員会で委員長代理を務めた鈴木達治郎氏は「平時の運転でもクリプトンやキセノンなどのガスが漏れて検出されるのは事実だが、今回は濃度がはるかに高い。何かが起こっている」と指摘した。

・中国外務省「異常なし」　放射能漏れ疑惑指摘の原発
＜朝日新聞　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6H66N6P6HUHBI02G.html

中国の台山原子力発電所（広東省台山市）で放射能漏れの疑いがあると報じられたことについて、中国外務省の趙立堅副報道局長は 15 日の定例会見で「中国の原発で公衆の健康や環境に影響を与える事故は発生していない。台山原発周辺の放射線量にも異常はない」と語り、重大な問題はなかったとの立場を示した。

運転を続けられるよう原発の安全基準を緩和したとする指摘についても質問が及んだが、趙氏は回答しなかった。

疑惑をめぐっては、台山原発の運営会社が 13 日夜、ホームページ上で「周辺の観測データは正常である」との声明を発表。台山原発には 2 基のプラントがあり、希ガス濃度が上昇したとされる 1 号機について「フル出力での運転状態にある」と明かした。

[大水害対策]

・大雨浸水、畳は浮き冷蔵庫は…部屋からの脱出阻む恐怖
＜朝日新聞　2021 年 6 月 13 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP6C61RMP64ULZU00K.html

大雨で家の中に水が流れ込むと、何が起こるのか。浸水が始まってからでも、上の階に逃げられるのか。そんな実験に、東京理科大の学生が挑んだ。見えてきた教訓とは。

「部屋」の家具が次々浮上

野田キャンパス（千葉県野田市）の実験棟にあるコンクリート製の水槽。4 畳半ほどのスペースにベッドやたんす、机といす、冷蔵庫を並べ、ドアも取りつけて部屋に見立ててある。ドアの外側に水を流すと、内側にじわ

じわと浸入して畳がぬれだした。

この「部屋」は、2018 年の西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市真備町の住宅を参考につくってある。過去の水害では、2 階に逃げることができずに、1 階で亡くなった人も少なくなかった。その教訓を対策に生かそうと、二瓶泰雄教授（河川工学）の研究室が取り組む実験に、記者が立ち会った。

「畳、浮いています」。実験開始から 2 分あまりで声が上がった。水位はまだ、水をかぶった程度だが、内部にすき間が多い畳は浮きやすいのだという。

水位が上がるにつれ、次々に変化が起きた。「ベッドが浮上」「机、浮上」「引き出し開きました」。学生が声を上げ、時刻とともに記録していく。木製のベッドは、下の畳と一体で持ち上がった。数十センチほどの水位になると、いすや机も浮いてきた。

冷蔵庫は後ろ側に傾き、底のほうから手前にせり出してドアをふさいだ。90 センチに達すると、たんすが倒れた。逃げ遅れると家具や浮遊物に囲まれてしまうことがよくわかる。

「浸水すると家具が散乱し、避難に時間がかかる。高齢者ではより大変になる」と二瓶さんは言う。「せめて 2 階で寝るようにするだけでも、救える命はある」

地震対策で使う突っ張り棒などの転倒防止器具には、浸水による家具の転倒を防ぐ効果も期待できるという。

この日の実験には、もう一つの目的があった。この状況から高齢者が抜け出すのがいかに難しいか。学生 10 人が、浸水した「部屋」で検証した。

■高齢者の体を疑似体験…

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s0vsaLztmXMiEwohY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y5s90p_YJdzNalHxY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年６月 14 日版）

＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wutQg9ItUxd-sRhY

◇マスコミ報道　見出し

・インド変異株、拡大ペース加速　各地で感染、クラスターも―７月中旬に主流化か

＜時事ドットコム　2021 年 6 月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061200348&g=soc

新型コロナウイルスのインド型変異株が拡大している。厚生労働省によると、７日時点で確認された感染者は１２都府県の８７人。同日までの１週間の新規感染者は３４人で、前々週２１人、前週２４人と増加ペースが加速している。７月中旬には新規感染者の過半数を占めるとの試算もあり、専門家は拡大防止に向け監視体制の強化を訴える。

インド型の特徴は「Ｌ４５２Ｒ」と呼ばれる遺伝子変異だ。ウイルスが細胞に侵入する際に使うスパイクタンパクの４５２番目のアミノ酸が、Ｌ（ロイシン）からＲ（アルギニン）に変異したことを示す。東京都や神奈川県ではクラスター（感染者集団）も発生した。感染力の強さは英国型の１．５倍、従来株の２倍とされるが、それらより低い可能性を指摘する専門家もいる。

ワクチンの効果を弱めるとされるが、不明な部分が多く、重症化リスクが高い証拠も現段階では示されていない。Ｌ４５２Ｒ変異は、日本人の６割が持つ白血球の型「ＨＬＡ（ヒト白血球抗原）―Ａ２４」がつくる免疫細胞から逃れるとの報告もある。日本人の６割で免疫機能が働きにくくなる恐れがあるという意味だが、否定的な見解もある。

インド型について、京都大の西浦博教授（理論疫学）は、感染力が従来株の約１．８倍で、７月中旬に半数を超え、同月末には８割に達するとの試算を公表。国立感染症研究所の脇田隆字所長は予測の難しさを挙げた上で、

「今はなるべく早く見つけ、クラスター対策や（濃厚接触者らを追跡する）積極的疫学調査によって置き換わりを抑える時期だ」として、監視体制の強化を呼び掛ける。

インド型をめぐっては、慶応大の小崎健次郎教授（臨床遺伝学）らのチームが、インドから直接流入しただけでなく、英国や米国を経由したケースもあるとの解析をまとめた。国際的なデータベースの公開情報などを基にしたもので、小崎教授は「変異株は最初の流行地域から直接流入するだけとは限らない。水際対策を強化すべきだ」と指摘している。

・コロナ禍の外出自粛で筋肉量減少 熱中症のリスク高まる
＜NHK　2021 年 6 月 16 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210616/k10013086721000.html?utm_int=all_side_ranking-social_004

[対策・予防]

・群馬・石川・熊本「まん延防止」解除　緊急事態、１０都道府県の扱い焦点―政府
＜時事ドットコム　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061300239&g=pol
---

◇省庁発表

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9t9kt-YZZyNKgWxY
・「新型コロナウイルスに関する Q&A（一般の方向け）」を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1v8eKz9iWMyAxsxY

・「車内に置くだけ除菌」に根拠なし 消費者庁が措置命令
＜朝日新聞　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6H63DWP6HUTIL03V.html

車内に置いたり、噴霧したりするとウイルスを除去できるかのように誤解させる表示をしたとして、消費者庁は 15 日、景品表示法違反（優良誤認）で食品販売業「サプリメント・ワールド」（東京都世田谷区）に対し、再発防止策などを求める措置命令を出した。

同庁によると、同社は 2011 年 12 月から 20 年 11 月までの間、据え置き型の「エクステアライズゲル」「エクステアライズプラス」、噴霧型の「エクステアライズスプレー」について、商品のパッケージや冊子に「新型ウイルス対応」「アルコールの 10 万倍の除菌力」などと表示していた。同庁は提出された資料からは裏付けとなる根拠がないと判断した。商品は、全国の大手自動車販売店などで売られていたという。

同庁は、「専門家の見解では、単に置くだけでは空間除菌は難しいことで一致している。瞬間除菌も同様で、消費者はこうしたことをうたう商品には注意してほしい」としている。

・株式会社サプリメント・ワールドに対する景品表示法に基づく措置命令について
＜消費者庁　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/024570/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_210615_01.pdf
消費者庁は、本日、株式会社サプリメント・ワールドに対し、同社が供給する「エクステアライズゲル」と称する商品、「エクステアライズスプレー」と称する商品及び「エクステアライズプラス」と称する商品に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第 5 条第 1 号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第 7 条第 1 項の規定に基づき、措置命令を行いました。

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・職域接種に関するお知らせ
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xu9Uh9YpVxN6tVxY

・ワクチン職域接種 雇用形態で区別せずに 厚労省が手引き作成
＜NHK　2021 年 6 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210615/1000065793.html
新型コロナウイルスのワクチンの職域接種について、厚生労働省は企業などを対象にした手引きを作成し、接種の対象者を雇用形態で区別することは望ましくないとして、適切に受けられるよう対応を求めています。
企業や大学などでの新型コロナウイルスのワクチンの職域接種は今月２１日から本格的に始まりますが、厚生労働省は企業などを対象にした手引きを作成し、公表しました。
この中では、正社員や非正規雇用など雇用形態によって一律に対象者を区別することは望ましくないと明記しました。
職場のクラスター対策などの観点から、感染リスクの高い人を優先するなどワクチンの接種を適切に受けられるよう対応を求めています。
そのうえで、接種にあたっては本人の意思を確認するとともに強制することがないよう留意することも求めています。
また、接種を受けた人の個人情報は目的外の使用は決してしないことなども記されています。
厚生労働省は「職域接種の実施のためにそれぞれの企業などでは事務局の体制を確保するなどして準備を進めて欲しい」としています。

・外国語の新型コロナワクチンの予診票等を掲載しています
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-tNou-oVay9GiqBY

・ワクチン後も対策続けて　効果１００％でなく
＜共同通信　2021 年 6 月 13 日＞　https://www.47news.jp/news/6390495.html
　日本の新型コロナウイルスワクチンの接種が加速してきた。首相官邸の１日時点の発表で、少なくとも１回接種を受けた人は１千万人を超えた。だがまだ人口の８％だ。
　人口の約４割が接種を完了し、新規感染者が減った米国では疾病対策センター（ＣＤＣ）が５月中旬、接種完了者のマスク着用は原則不要との新方針を発表。だがこれには内外の専門家から「性急過ぎる」などと批判がある。厚生労働省は「接種後も感染予防策は続けて」と呼び掛けている。
　米国や日本で使われているファイザーなどのワクチンは臨床試験段階で約９５％の発症予防効果が確認された上、感染を防ぐ効果も高いとのデータが新たに得られた。ＣＤＣが新方針を発表したのはこのためだ。
　しかし、効果は１００％ではなく、日本は接種率も低い。感染症に詳しい西順一郎（にし・じゅんいちろう）・鹿児島大教授は「ワクチンは重要だが感染対策の一つと考え、手洗い、マスクなど他の対策を併せて実施すべきだ」と話している。

・ワクチン保管用の冷凍庫に不具合　EBAC 製、温度が上昇
＜共同通信　2021 年 6 月 13 日＞　https://nordot.app/776779444507852800?c=39546741839462401
　新型コロナウイルスワクチンを保管する超低温冷凍庫を製造する EBAC（東京）は 13 日までに、複数の冷凍庫の温度が上昇する不具合が確認されたと発表した。正常に溶接されていなかったことが原因とみられ、対象となる 294 台を回収し、正常な製品と入れ替える。
　EBAC によると、冷凍庫は米ファイザー製のワクチン用。溶接機が故障し、代わりに使った溶接機で運転不良があったという。川崎市ではこの冷凍庫の不具合で 6396 回分のワクチンを廃棄することになった。
　冷凍庫の型番は「UD―80W74NF」で、保証番号が「UD801900NF」から「UD802526NF」までの製品。

・変異株にはワクチン効果大幅減も　国立国際医療研究センター
＜共同通信　2021 年 6 月 15 日＞　https://nordot.app/777452533754003456?c=39546741839462401

・米社ワクチン有効性９０％　ノババックス、許可申請へ

＜京都新聞　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/581633

◇大学等関係

・99 大学がワクチン接種を申請　8 校は 21 日スタートへ

＜共同通信　2021 年 6 月 15 日＞　https://nordot.app/777372761034997760?c=39546741839462401

萩生田光一文部科学相は 15 日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルスワクチンの学内接種を申請した大学が 14 日時点で 99 校に上り、うち 8 校は現役世代や若年層の一般接種が拡大する 21 日に開始するめどが立ったと明らかにした。10 日時点の集計として公表していた申請数は 32 校で、約 3 倍に増えた。

文科省によると、21 日開始の 8 校は、東北大、東京国際大、慶応大、日本体育大、湘南工科大、近畿大、広島大、徳島大。

接種を希望する大学は打ち手となる医療従事者や会場を自前で準備する必要がある。文科省作業チームは、打ち手を確保できない大学と付属病院のある大学との連携を調整する。

・ワクチン、8 大学で 21 日接種開始　医学部ない大学でも

＜朝日新聞　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6H5DLBP6HUTIL019.html

新型コロナウイルスワクチンの大学での接種について、萩生田光一文部科学相は 15 日の閣議後会見で、8 大学が 21 日から接種を始めると明らかにした。いずれも近隣の他大生や地域住民らにも接種の拡大を決めたり、前向きに検討していたりするという。

文科省によると、21 日から接種を始めるのは、東北大（宮城県）▽東京国際大（埼玉県）▽慶応大（東京都）▽日本体育大（同）▽湘南工科大（神奈川県）▽近畿大（大阪府）▽広島大（広島県）▽徳島大（徳島県）。医学部を持たない東京国際大、日体大、湘南工科大は、医師免許を持つ教職員らが接種に当たるという。

広島大は、接種会場のキャンパスがある広島県東広島市内の小中学校の教職員や、企業の従業員にも対象を拡大する。徳島大では近隣の鳴門教育大（徳島県鳴門市）の学生らにも接種。慶応大は、全国の留学予定者の接種を受け入れる。

また、これまでに 99 校から接種実施の申請があり、21 日から接種を始める大学は 8 校から増える見通しだ。

・対面授業は不要なのか　米名門大で教えた日本人の答え

＜朝日新聞　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6C54KTP66UTIL02B.html

・流通経済大ラグビー部員ら 76 人感染　全部員を外出自粛

＜朝日新聞　2021 年 6 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6D6VF3P6DUJHB00K.html

茨城県は 12 日、新たに 84 人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。累計の感染者数は 1 万 111 人（死者 157 人）となった。84 人のうち 73 人が流通経済大学龍ケ崎キャンパス（龍ケ崎市）のラグビー部員とスタッフ。既に部員 3 人の感染が判明しており、感染者は計 76 人になった。

同大と県によると、8 日に部員 3 人が発熱や頭痛などの症状を訴え、10 日までに計 6 人の感染が判明。全部員（計 131 人）とスタッフ 10 人が PCR 検査を受けたところ、11 日に部員 62 人とスタッフ 8 人の感染が確認された。

全部員は市内に三つある寮に分かれて生活しており、県は部内でクラスター（感染者集団）が発生したとの認識を示した。

県によると、8 日に体調不良者が出た後の 9 日朝まで通常通り練習。5 月 30 日には市内で他大学と練習試合をしたといい、部外の濃厚接触者の有無も調べる。

同部は活動を停止し、全部員を外出自粛とした。キャンパスは 26 日まで入構を禁止し、授業はオンラインで実施する。

同大では 2 月にも陸上部で学生と職員計 22 人が感染するクラスターが起きた。

同大ラグビー部のクラスターは、県内の感染規模では美浦村の特別養護老人ホーム（104 人）、神栖市の高齢者福祉施設（97 人）に次いで 3 番目という。

・マスクに「JIS」規格制定へ 飛まつ防止の効果など要件に

＜NHK　2021 年 6 月 16 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210616/k10013086681000.html
新型コロナウイルス対策に欠かせないマスクについて、政府は感染力の強い変異ウイルスにも警戒が必要な中、日本産業規格＝JIS を定めることになり、今後、飛まつを防ぐ効果や通気性などで一定の性能を満たす製品であることを表示して、販売できるようになります。
新型コロナウイルスの感染拡大で、マスクが必需品となり、国内では、海外製品の輸入が急増し、布マスクも含めたさまざまな製品が流通していますが、品質に関する公的な規格はこれまで整備されていませんでした。
政府は、感染力の強い変異ウイルスにも警戒が必要な中、一定の性能基準を満たしたマスクの製造と販売は消費者の安全安心につながるとして、マスクの日本産業規格＝JIS を定めることになりました。
規格では、規定された方法で試験を行い、飛まつなどを防ぐ効果や通気性などで一定の性能を満たしていれば材料や形状は問わないとしていて、一般向けのマスクは、飛まつ、微粒子、花粉などのいずれか１つを 95％以上遮断することなどを要件とする方針です。
政府は、業界団体と連携して、できるだけ早く、JIS 規格を満たす製品を流通させたいとしていて、消費者にマスク選びの参考に役立ててもらい、感染対策の徹底につなげたい考えです。

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>
・「コロナに効く食品は見当たりません」　健康情報と正しく付き合うには
＜京都新聞　2021 年 6 月 13 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/580517

・<u>カテキンがコロナ不活化　唾液内ウイルスで効果―京都府医大など</u>
＜時事ドットコム　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021061501170&g=soc

・<u>接触感染、少ないが要注意　清掃後の手洗い忘れずに</u>　【新型コロナ・ミニ知識】
＜共同通信　2021 年 6 月 13 日＞　https://www.47news.jp/news/6390453.html
新型コロナウイルスは飛沫（ひまつ）やマイクロ飛沫による感染が主体と分かってきたため、マスクと換気の重要性がより強調されるようになった。ただ、手に付いたウイルスが体内に入る接触感染の報告も数は少ないが存在するので要注意だ。せっけんによる手洗いや消毒をしっかり実行したい。
　国立感染症研究所が、今年２月までの約３カ月間にコロナの集団感染が起きた７医療機関で検査陽性者の感染経路を調べたところ、８人の清掃員に接触感染の疑いがあることが明らかになった。
　全員が勤務中はマスクを着用し、飛沫を吸い込むリスクは低かった。一方、患者らが出したごみの回収やトイレ清掃など、ウイルスを含む物に触れやすい業務に就いていたが、手袋の適切な交換や手洗い、消毒は徹底されていなかった。
　感染研は「正しい知識の習得と手指衛生の訓練でリスクは低減できる」としつつ、日常生活でも、ごみ捨てや清掃の後には適切に手を洗うことが必要と呼び掛けている。
****

[3] ***<u>健康安全</u>***

◇<u>マンガでわかる働く人の安全と健康（教育用教材）を掲載しました</u>
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_tdsv-4RbytCjuRY
　厚生労働省では、働く人の安全と健康について、初めて学ぶ方向けに視聴覚教材（漫画教材）を作成しています。
　外国人労働者等に対して適切な安全衛生教育が実施されるよう、14 言語（一部 11 言語）（日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語（フィリピン）、クメール語（カンボジア）、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、ネパール語、モンゴル語（、スペイン語、ポルトガル語、韓国語））に対応した業種・作業・危険有害要因（17 種類）と業種共通（１種類）の教材を用意していますので、事業場における安全衛生教育に、ぜひご活用ください。（平成 31 年度委託事業「安全管理支援事業（安全衛生教育教材の作成）」・令和２年度委託事業「外国人安全衛生管理支援事業（安全衛生教育教材の作成）」）

共通教材 介護業 ビルクリーニング業 製造業（素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業） 自動車整備業 航空業 宿泊業 飲食料品製造業 外食業 陸上貨物運送事業 フォークリフト クレーン・玉掛け作業 小売業 食品加工業 溶接業 鋳造業 化学物質取扱い（基礎） 化学物質取扱い（管理）

化学物質取扱い（基礎）

https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/kagakukiso_00_Japanese_210205.pdf

化学物質取扱い（管理）

https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/kagakukanri_00_Japanese_210210.pdf

****

[4] ***医薬品等***

◇傷病の区分に係る専門性の認定を行う団体等の公表について

＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8ttgs-IdYydOhihY

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正により、令和３年８月１日から特定の機能を有する薬局の認定制度が導入され、がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる薬局を専門医療機関連携薬局として認定することとしています。

専門医療機関連携薬局には、厚生労働大臣に届け出た団体による傷病の区分に係る専門性の認定を受けた薬剤師を配置することを求めており、当該専門性の認定を行う団体及び専門性の名称について以下のとおり公表します。

****

[5] ***食品安全衛生関係***

◇米国ミズーリ州からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について

＜農林水産省　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210615.html

農林水産省は、今般、アメリカ合衆国（以下「米国」という。）ミズーリ州における鳥インフルエンザの清浄性を確認したことから、本日、当該州からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置を解除しました。

****

[6] ***廃棄物関係***

◇食品ロス削減参考資料を更新しました。　食品ロス削減に向けた取組について

＜消費者庁　2021 年 6 月 14 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/

◇諸外国における食品の寄附の実態等に関する調査業務の報告書(概要)を掲載しました。

＜消費者庁　2021 年 6 月 14 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/#foreign

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇環境省　脱炭素インフライニシアティブの策定について

＜環境省　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/109707.html

環境省では、二国間クレジット制度（JCM）を通じた環境インフラの海外展開を一層強力に促進するため、「脱炭素インフライニシアティブ」を策定しました。

JCM により、2030 年度までに官民連携で GHG 排出削減量累計１億トン程度を目指し（資金の多様化による加速化を通じて、官民連携で事業規模最大１兆円程度）、４つのアクションによる条件整備を行います。

新型コロナウイルス感染症への対応と気候危機という二つの危機に直面する中で、世界ではグリーンリカバリーなど急速な経済社会変革が進められており、脱炭素技術と市場獲得の大競争時代に突入しました。世界最大の投資分野ともいわれる脱炭素分野で技術と市場を獲得していくことは、日本の成長戦略としても不可欠であり、我が国の二国間クレジット制度（JCM）への期待が高まっています。

また、本年 11 月に開催予定の COP26 においてパリ協定６条ルールが合意された場合には、市場メカニズムが活性化され、JCM プロジェクトの更なる組成が期待されています。民間企業にとっては、海外での削減を自社のカ

ーボンニュートラル達成等に活用できる制度として、JCM は新たな価値を発揮します。

以上の状況・要請を踏まえ、環境省では、JCM を通じた環境インフラの海外展開を一層強力に促進するため、「脱炭素インフライニシアティブ」を策定しました。

イニシアティブの目標として、2030 年度までに官民連携で JCM プロジェクトの想定 GHG 排出削減量累計１億トン程度を目指します。これは、資金の多様化による加速化を通じて、官民連携で事業規模最大１兆円程度に相当します。この実現に向け、以下４つのアクションにより JCM 拡大の条件整備を図ります。

① 市場メカニズムに関する国際ルール作りを主導
② 民間資金を含む資金の多様化
③ 米国・豪州との連携を含む国際的・地域的連携
④ 長期戦略策定から対策実行まで一気通貫の支援を通じた脱炭素市場整備

詳細は、「脱炭素インフライニシアティブ」（別添）を御参照ください。

添付資料

環境省　脱炭素インフライニシアティブ

https://www.env.go.jp/press/files/jp/116383.pdf

◇G7、石炭支援を年内停止　国内全廃時期は見送り

＜共同通信　2021 年 6 月 14 日＞　https://nordot.app/776816653928742912?c=39546741839462401

先進 7 カ国首脳会議（G7 サミット）の首脳声明は、温室効果ガスの排出抑制対策が講じられていない海外の石炭火力発電に対し、政府の新たな支援を 2021 年末までに停止するとした。ただ議長国の英国が各国に求めていた国内の全廃については、全廃時期の明記など踏み込んだ表現は見送られた。G7 各国が温室ガス排出量を 30 年までに 10 年比でほぼ半減させる方針も確認した。

首脳声明は、発展途上国の温室効果ガス排出削減などを支援する年 1 千億ドルの気候資金について、各国の貢献度を引き上げるとした。具体的な金額への言及はなかった。

◇株主総会に脱炭素の荒波　MUFG や住商に対応迫る

＜日経新聞　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB04D8N0U1A600C2000000/

◇スイス、CO2 削減法を否決　国民投票、目標達成困難に

＜共同通信　2021 年 6 月 14 日＞　https://nordot.app/776827977093758976?c=39546741839462401

スイスで 13 日、国民投票が実施され、二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガス削減に向けた方策が盛り込まれた法は、反対 51%、賛成 49%で否決が決まった。地元メディアが報じた。投票結果を受け同法は撤回される。スイスが国際枠組み「パリ協定」で掲げた、2030 年の CO2 排出レベルを 1990 年比で半減させるとの目標達成が困難になるとみられる。

当初の世論調査では賛成が多数だったが、スイスの CO2 排出量は世界全体の 0.1%ほどとみられているため、投票日が近づくにつれ、同法の費用対効果を疑問視する声が高まっていた。

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和３年度及び令和２年度（第３次補正予算（追加公募））二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）のうち、「地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業」、「温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業」及び「自動車 CASE 活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業」の公募開始について

＜環境省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/109692.html

---

◇二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業）の令和 2 年度（第 3 号補正）三次公募及び令和３年度二次公募について

＜環境省　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/109686.html
---

◇令和３年度一般用医薬品適正使用推進のための研修事業実施法人の公募について
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8ttgs-IdYydOgihY

[統計資料]
◇薬事工業生産動態統計令和３年３月分月報について
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/topics/yakuji/2021/03/geppou.html
---

[白書]
◇外出自粛で事故死最少　交通白書、コロナが影響
＜共同通信　2021 年 6 月 15 日＞　https://nordot.app/777332301472514048?c=39546741839462401
政府は 15 日の閣議で、2021 年版「交通安全白書」を決定した。20 年の交通事故の死者数は 2839 人で、統計がある 1948 年以降最少となった。新型コロナウイルスの感染が拡大した時期に減少しており、経済や社会生活に大きな影響を及ぼした外出自粛が、死亡交通事故を抑制する一因になったとみられる。
　年間死者数が３千人を割り込んだのは初めて。ピークだった 70 年の１万 6765 人から 80％以上の減少となった。20 年までに交通事故死者数を 2500 人以下とするという政府目標は果たせなかった。
****

[9] ***その他省庁発表***
◇種苗法第十三条第一項の規定に基づく品種登録出願の公表及び同法第二十一条の二第三項の規定に基づく輸出する行為に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1021、1022 号）
　　［官報］　令和３年６月 15 日　本紙　第 513 号　2～4 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20210615/20210615h00513/20210615h005130002f.html
---

◇中華人民共和国産および大韓民国産溶融亜鉛めっき鉄線に対する不当廉売関税の課税に関する調査を開始します
＜経済産業省　2021 年 6 月 14 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210614004/20210614004.html?from=mj
****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・薬事・食品衛生審議会　指定薬物部会を開催します　　6 月 15 日、持ち回り
＜厚生労働省　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wuvqI_CDgFG0klhY
・第３回医薬品等行政評価・監視委員会を開催します　　6 月 28 日、Ｗｅｂ会議方式
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3vcWIzdqUMSIzkRY
　・医薬品等行政評価・監視委員会の運営について
　・医薬・生活衛生局からの定期報告について
　・委員の求めに応じた個別事項への対応について
　・その他
・食品安全委員会肥料・飼料等専門調査会（第163回）の開催について【6月23日開催】　　Web会議
＜内閣府　2021年6月15日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/hisiryou/annai/hisiryou_annai_163.html
（１）動物用医薬品（カルバドックス）の食品健康影響評価について
（２）動物用医薬品（ニフルスチレン酸ナトリウム）の食品健康影響評価について
（３）動物用医薬品（ロキサルソン）の食品健康影響評価について
（４）その他
・肥料・飼料等専門調査会（第164回）の開催について（非公開）【6月23日開催】　　Web会議

＜内閣府　2021 年 6 月 15 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/hisiryou/annai/hisiryou_annai_164.html
（１）動物用医薬品・飼料添加物（ナイカルバジン）の食品健康影響評価について
（２）その他
・自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会　　6 月 23 日
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3vdMn84xTwtiqMRY
・第４回「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」（オンライン）開催案内
　　6 月 23 日
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Y5s90p_YJdzNal3xY
（１）「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」報告書（案）について
（２）その他
・中央環境審議会地球環境部会カーボンプライシングの活用に関する小委員会（第 16 回）の開催について
　　6 月 21 日、WEB 方式
＜環境省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.env.go.jp/press/109687.html
（１）定量分析に関する有識者からのヒアリング
（２）CO2 排出削減に関連する既存の諸制度とカーボンプライシングとの関係について
（３）中間整理（素案）について
（４）その他
・防災科学技術委員会（第 50 回）の開催について　　6 月 18 日、オンライン会議
＜文部科学省　2021 年 6 月 14 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af4bac1wo8aQvCbI
1. 防災科学技術政策の現状等について
2. その他
・第１回 教育イノベーション小委員会 学びの探究化・STEAM 化ワーキンググループ　　6 月 24 日、オンライン
＜経済産業省　2021 年 6 月 15 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/40428
　　（調整中。確定次第掲載予定。）
・第１回 教育イノベーション小委員会 学びの自律化・個別最適化ワーキンググループ　7 月 1 日、オンライン
＜経済産業省　2021 年 6 月 15 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/40429
　　（調整中。確定次第掲載予定。）
・新しい時代の学校施設検討部会（第 5 回）の開催について　　6 月 22 日、オンライン
＜文部科学省　2021 年 6 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/af4dac135Vapj8bF
1. 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について
2. その他
・核融合科学技術委員会（第 25 回）開催について　　6 月 24 日、オンライン
＜文部科学省　2021 年 6 月 15 日＞
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/074/kaisai/1421690_00009.htm
(1)「第１回中間チェックアンドレビュー」について：ヒアリング（非公開）
(2)「第１回中間チェックアンドレビュー」について：作業方針の検討
(3) 核融合発電に向けた国際競争時代における我が国の取組方針について
(4) 第 11 期の活動について（研究計画・評価分科会への報告案）

[開催記録、報告、資料等]

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会議事録　　2021 年 5 月 18 日、オンライン
＜厚生労働省　2021 年 6 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1v9El8Y5RwNqoExY
（１）食品中の残留農薬等に係る残留基準設定について

（2）その他

・第 29 回　食品衛生管理に関する技術検討会 資料　　5 月 26 日

＜厚生労働省　2021 年 6 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=TbURFjF8sL_4bPTfY

1）食品等事業者団体が策定した衛生管理計画手引書案の確認

・すし店における調理（HACCP の考え方を取り入れた衛生管理）

・発酵乳・乳酸菌飲料製造（HACCP に基づく衛生管理）

・食肉処理業（HACCP に基づく衛生管理）

・仕出し弁当の調理（HACCP の考え方を取り入れた衛生管理）

2）　その他

****

[10] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・**“子どもが感染”RS ウイルス感染症患者 急増 コロナ対策影響か**

＜NHK　2021 年 6 月 13 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210613/k10013082611000.html?utm_int=all_side_ranking-social_002

主に子どもが感染し重症化するおそれもある、RS ウイルス感染症の患者が、ことしは急増しています。

新型コロナウイルスの対策にともなって、去年、感染が広がらなかった結果、多くの子どもが免疫を持っていないことが影響しているとみられています。

RS ウイルス感染症は、主に幼い子どもが感染し、発熱やせきなど、かぜに似た症状の出る病気で、特に 6 か月以下の赤ちゃんや心疾患のある赤ちゃんなどが感染すると重症化するおそれがあります。

国立感染症研究所によりますと、全国およそ 3000 の小児科の医療機関で、先月 30 日までの 1 週間に、RS ウイルス感染症と診断された患者は、7818 人報告されています。

現在と同じ方法で調査するようになった 3 年前以降の同じ期間の患者数で見ると、3 年前が 949 人、おととしが 1028 人、去年が 13 人でした。

ことしの患者数は、3 年前やおととしに比べるとおよそ 8 倍、去年との比較ではおよそ 600 倍に当たります。

RS ウイルスは、2 歳までにほとんどの子どもが感染するとされ、ここ数年、夏以降に感染が広がっていましたが、去年は、年間を通して流行しませんでした。

新型コロナウイルス対策でマスクをする人が多くなったことや、保育園が休園したことなどが影響しているとみられています。

専門家は、通常であれば免疫を獲得していた年齢の子どもたちの多くが免疫を持っていないため、ことしは感染が急拡大しているのではないかとみています。

公衆衛生学が専門で、新潟大学大学院の菖蒲川由郷特任教授は「新型コロナの影響によって、予期せぬ時期に RS ウイルスの感染が広がっていて、小児科や新生児医療の現場では、急な対応を迫られている。コロナで医療体制がひっ迫している中で、RS ウイルス感染症の重症患者が増えた場合の対応も懸念される」と指摘しています。

そのうえで、重症化する前の早めの受診を呼びかけていて、「お子さんが息苦しそうにしていたり、食欲がないようなときには、早めに医療機関に相談してほしい」と話しています。

都内の小児科・病児保育室では

小児科のクリニックや病児保育室には、多くの患者が訪れています。

このうち東京 港区の小児科「クリニックばんびぃに」には、発熱やせきの症状を訴える患者が増え、先月後半以降、1 週間におよそ 30 人が RS ウイルス感染症と診断されているということです。

4 人の子どもがいて、このうち 6 歳の次男と 0 歳の長女が RS ウイルス感染症と診断された 30 代の母親は「せきと鼻水で夜、寝苦しそうな状態が続いています。きょうだいが多いので、ほかの子どもにうつらないように対策が大変ですが、早く元気になってほしいです」と話していました。

また、このクリニックに併設された病児保育室にも毎日、定員の半分以上を占める 3 人から 5 人の患者が預けられています。

1 歳の男の子を預けに来た 30 代の母親は「保育園ではやっているので、やっぱりという感じです。3、4 日ぐらい

前から熱が出始めて、せきも激しくなってきました。初めてかかったので心配です」と話していました。
「クリニックばんびぃに」の時田章史院長は「明らかに季節外れの流行で、この1、2週間は、かなり患者さんが多い状況が続いています。例年、それぞれの感染症が適度に流行して治療するというのが普通ですが、今回のように、一度に小さなお子さんが数多く感染し、重症や入院の患者が増加すると、小児科の医療がひっ迫するおそれがあり、その点をいちばん心配しています。気になる症状があった時には、早めに受診してほしい」と話していました。

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・水を使った電解液開発　リチウムイオン電池で安全性追求

＜朝日新聞　2021年6月13日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP6B5GDRP5WPLBJ001.html

大阪大学の山田裕貴教授が、安全性の高いリチウムイオン電池の材料開発に取り組んでいる。可燃性のある材料に代わり水を使うが、高い電圧がかかると水は電気分解してしまい、使われてこなかった。どう克服しているのか。

繰り返し充電して使えるリチウムイオン電池は、リチウムイオンが液体の電解質（電解液）の中を正極から負極へ移動すると充電、逆に負極から正極へ移動すると電気を放出する。電解液は、リチウムイオンを含む結晶の粉末「リチウム塩」を液体に溶かしたもので、現状では、この液体はほとんど有機溶媒だ。有機溶媒は高い電圧でも分解しないためだが、強い衝撃や圧力があると燃えやすく課題になっている。

山田さんは、有機溶媒の代わりに水を使った電解液の開発を進める。水の分子は約1・2ボルトの電圧で酸素と水素に電気分解されてしまい、一般的なリチウムイオン電池の電圧である2・4ボルトから3・8ボルトほどの電圧は、充電できない。そのため、水でも分解しないことがカギになる。

****

[付録]

◇富士山噴火シミュレーション　発電所停止、スマホもPCも使用不可に…

＜NEWSポストセブン　2021年6月15日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20210615_1666478.html?DETAIL

今年3月、富士山火山防災対策協議会が改定した富士山噴火のハザードマップでは、想定される噴火口（側火口）の数を従来の44か所から252か所に、溶岩の噴出量予測を2倍に引き上げた。

富士山噴火による影響への警戒が強まるなか、社会や経済へはどんな被害を及ぼすのだろうか。

火山灰は東京・千葉まで降り注ぐ

今年改定されたハザードマップは火山灰の降灰予測を更新していない。ただし前回2004年に東京23区、千葉、茨城などに2cm以上の降灰が指摘されている。

火山灰＋停電で「日本は昼でも真っ暗に」

上空を浮遊する火山灰が太陽光を遮断し、宝永噴火では昼でも夜のような暗さになった。さらに現代では発電所をストップさせ、長期にわたる大規模停電が発生。

火山灰で精密機器はパーに　PCもスマホも使えない

火山灰には細かな粒子が多く含まれるため、コンピュータが吸い込むと内部に付着し、正常に作動しなくなる。結果、首都機能の多くは維持できなくなる。

生産も物流もストップ　食糧が手に入らない

火山灰は農作物の成長を妨げ、多くの食物が枯れる。空路・陸路ともに寸断され、食料品の物流が止まるため、食糧の確保は困難となる。

車も、電車も、飛行機も、火山灰で全滅

車、飛行機、船舶のエンジンは止まり、線路に積もれば電車は走らない。

水道は停止　給水車は動けない

浄水場のろ過装置を麻痺させ、給水が停止する可能性がある。しかも、道路に灰が積もれば給水車は出動できず、水不足が深刻になる。

自衛隊の救助ヘリが出動できない

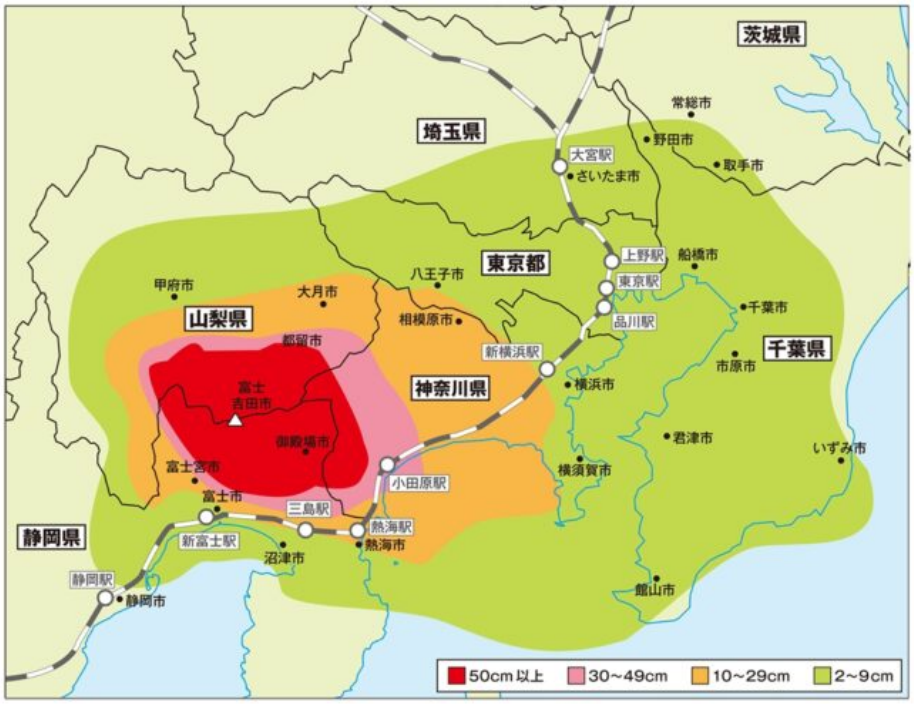
御殿場市にある陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地などには溶岩が押し寄せるほか、火山灰が舞い上がる地域には救助ヘリが出動できず、救命活動に支障が出る。

噴石が家屋・車に直撃

火口から数 km 範囲内には噴石が飛び、直撃の危険性がある。また火山灰は雨により重量を増すため、50cm 以上積もると木造家屋の大半は倒壊するといわれる。

「のど・肺に異常」「角膜を損傷」　火山灰で起こる健康被害

火山灰とは、岩石や軽石が直径 2mm 以下に細かく砕かれた破片のこと。体内に吸い込むと肺、気管支の不調、のどの痛み、喘息などの症状が出る。目に入ると角膜を傷つけることも。江戸時代の朱子学者・新井白石は宝永噴火を江戸で経験し「咳になやまされない人はなかった」と記した。降灰時には基本的に外出せず、灰が屋内に入らないように窓ガラスの縁を目張りするなどの対策が必要。



※週刊ポスト 2021 年 6 月 18・25 日号

********** 以上 **********